

平成28年度 栗東市財務書類について

栗東市では、平成 11 年度決算より普通会計のバランスシートを、平成 17 年度決算より行政コスト計算書を公表してきました。その後、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び公営企業・関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用した財務書類4表を公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。これを受け、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」による地方公会計マニュアル〔平成 27 年 1 月総務省〕」で示されている様式による4表を作成しました。

これまでも財務書類を財務情報の開示、予算編成等に活用してきたところですが、今後、他団体との比較を行うことで、栗東市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めます。

I. 平成28年度栗東市財務書類4表について

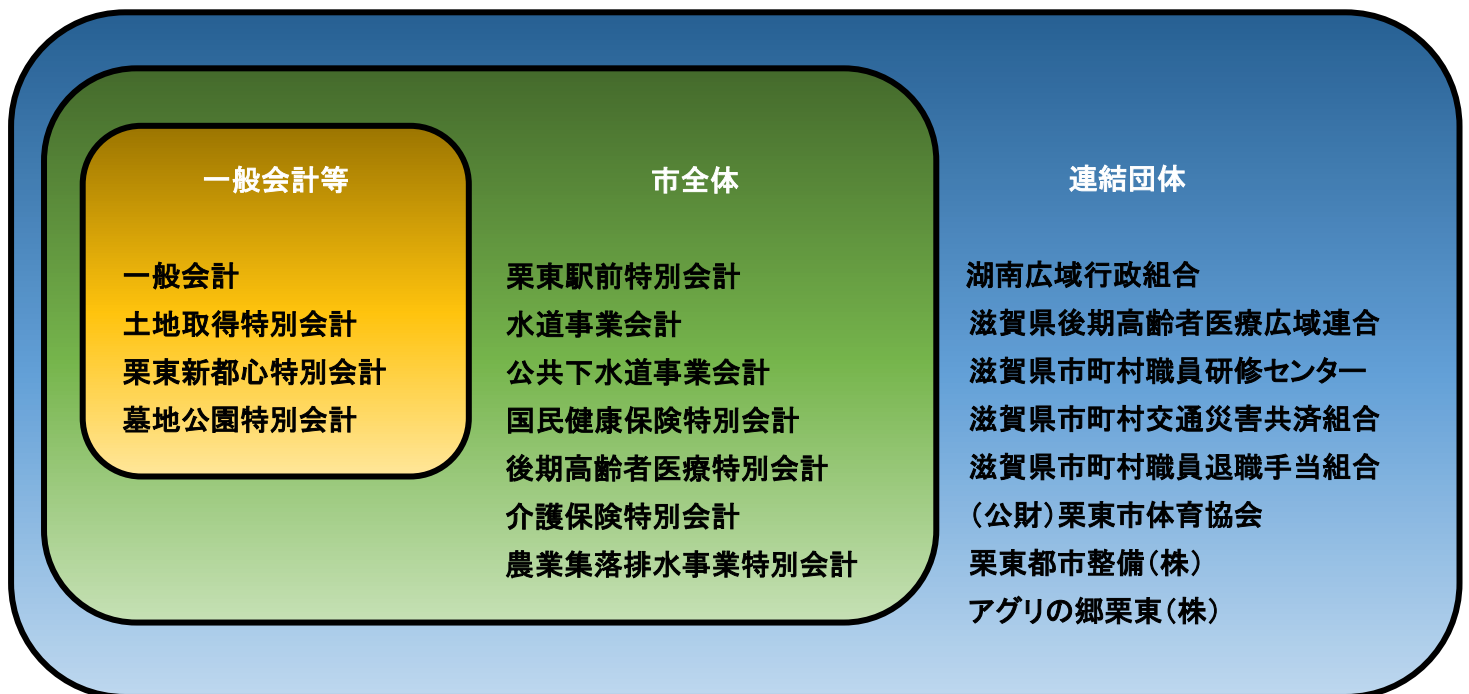
1 統一的な基準の特徴

- ①会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的に記録・表示。
- ②固定資産台帳を整備し事業や公共施設等のマネジメントを促進。

2 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。



3 財務4表の種類

(1) 貸借対照表(BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債: 市債(地方債)や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につなが

らない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ①人件費:職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費等:備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③その他の業務費用:市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④移転費用:市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤経常収益:使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥臨時損失:災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益:資産の売却により生じた利益など

(3)純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書(NW)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ①財源: 税金等(市税、地方交付税、分担金・負担金など)及び国県等補助金(国庫支出金、県支出金など)
- ②資産評価差額: 有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④比例連結割合変更に伴う差額: 経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整(連結においてのみ使用)
- ⑤その他: 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4)資金収支計算書(CF)

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ①業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務活動収支: 市債、借入金などの借入、償還など

Ⅱ. 平成28年度 財務書類4表 一般会計等・全体・連結

1 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 有形固定資産	90,783	122,071	123,694	1. 固定負債	44,913	74,126	76,493
(1)事業用資産	47,924	47,964	49,307	(1)地方債等	42,359	60,719	61,449
(2)インフラ資産	42,360	73,606	73,606	(2)退職手当引当金	2,116	2,201	3,766
(3)物品	500	501	781	(3)その他	438	11,206	11,277
2. 無形固定資産	209	4,281	4,285	2. 流動負債	4,830	6,738	7,076
3. 投資その他の資産	4,809	5,092	6,281	(1)翌年度償還	3,873	5,202	5,270
(1)投資及び出資金	432	121	57	予定地方債等			
(2)貸付金	1,630	1,630	1,630	(2)賞与引当金	250	267	306
(3)基金	2,387	2,556	3,771	(3)預り金	324	352	533
(4)長期延滞債権	360	785	785	(4)その他	383	917	967
(5)その他	0	0	38	負債合計	49,743	80,864	83,569
4. 流動資産	3,527	6,821	7,473	純資産の部	49,586	57,401	58,164
(1)現金預金	952	3,672	4,156				
(2)未収金	137	692	815				
(3)基金	2,497	2,497	2,533				
(4)徴収不能引当金	△59	△127	△127				
(5)その他	0	87	96				
資産合計	99,328	138,265	141,733	負債及び純資産合計	99,328	138,265	141,733

概要

これまでに本市では、一般会計等ベースで 993 億円、全体ベースで 1,383 億円、連結ベースで 1,417 億円の資産を形成してきました。

市が保有する資産のうち、約 9 割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産となっています。

また、純資産である 496 億円(一般会計等)、574 億円(全体)、582 億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である 497 億円(一般会計等)、809 億円(全体)、836 億円(連結)については、今後負担すべき債務であることから、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを市民 1 人あたりに換算すると一般会計等ベースでは、資産:146 万円・負債:73 万円・純資産:73 万円となっています。

2 行政コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,168	31,042	35,266
業務費用	12,486	15,076	16,252
1. 人件費(人にかかるコスト)	3,678	3,867	4,639
(1) 職員給与費	3,207	3,318	3,937
(2) 賞与等引当金繰入額	250	264	303
(3) その他	221	285	399
2. 物件費等(物にかかるコスト)	8,124	9,701	10,154
(1) 物件費	5,995	6,097	6,108
(2) 維持補修費	870	931	945
(3) 減価償却費	1,258	2,348	2,451
(4) その他	2	454	650
3. その他の業務費用(その他のコスト)	684	1,379	1,459
(1) 支払利息	443	795	802
(2) その他	240	583	657
移転費用(移転支出的なコスト)	7,682	15,966	19,014
(1) 補助金等	2,674	11,923	14,960
(2) 社会保障給付	4,010	4,020	4,031
(3) 他会計への繰出金	975	0	0
(4) その他	23	23	24
経常収益	1,384	3,826	4,522
使用料・手数料等	1,384	3,826	4,522
純経常行政コスト	18,784	27,216	30,744
臨時損失	24	24	24
臨時利益	103	359	359
純行政コスト	18,704	26,881	30,409

概要

平成 28 年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで 202 億円、全体ベースで 310 億円、連結ベースで 353 億円になります。これを市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等ベースで 30 万円になります。

行政サービスの利用に対して負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 14 億円(一般会計等)、38 億円(全体)、45 億円(連結)になります。行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、それぞれ 187 億円(一般会計等)、269 億円(全体)、304 億円(連結)で、この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。

3 純資産変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度期末純資産残高	48,526	55,918	56,671
純行政コスト	△18,704	△26,881	△30,409
財源	19,754	28,575	32,169
本年度差額	1,050	1,694	1,761
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	9	9	9
その他	0	△220	△277
本年度純資産変動額	1,059	1,484	1,493
本年度期末純資産残高	49,586	57,401	58,164

概要

平成 28 年度においては、純資産が一般会計等ベースで 11 億円、全体ベースで 17 億円、連結ベースで 18 億円増加しています。その結果本年度末純資産残高はそれぞれ 496 億円(一般会計等)、574 億円(全体)、582 億円(連結)となりました。純資産が増加したのは純行政コストよりも財源の方が大きく、本年度差額が生じたことが主な要因です。

4 資金収支計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,921	3,210	3,391
業務支出	18,876	28,684	32,917
業務収入	20,796	31,639	36,053
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	255	255
投資活動収支	△834	△1,489	△1,673
投資活動支出	1,784	2,638	2,857
投資活動収入	950	1,148	1,184
財務活動収支	△992	△1,473	△1,459
財務活動支出	3,732	5,070	5,189
財務活動収入	2,739	3,596	3,730
本年度資金収支額	94	248	260
前年度末資金残高	535	3,101	3,561
比例連割合変更による差額	0	0	7
本年度末資金残高	629	3,348	3,828
前年度末歳計外現金残高	329	329	333
本年度歳計現金増減額	△5	△5	△5
本年度末歳計外現金残高	324	324	328
本年度末現金預金残高	952	3,672	4,156

概要

平成 28 年度は、資金が一般会計等ベースでは 1 億円、全体ベースでは 2 億円、連結ベースでは 3 億円増加しています。その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ 10 億円(一般会計等)、37 億円(全体)、42 億円(連結)となりました。これを市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは 1 万円になります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の発行や償還を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。それぞれ 15 億円(一般会計等)、25 億円(全体)、25 億円(連結)となり、黒字を継続しています。

財務活動収支額はそれぞれ 10 億円(一般会計等)、15 億円(全体)、15 億円(連結)の赤字となっています。これは、地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

※一人あたりに換算する場合は平成 29 年 3 月末時点の人口(68,259 人)に基づき計算しています。

Ⅲ 財務分析(一般会計等)

1 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。50～90%が平均的な値とされています。

純資産比率＝純資産額／資産額＝49.9%(63.7%) 類似団体平均 66.4%

2 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。15～40%が平均的な値とされています。

将来世代負担比率＝地方債残高／有形固定資産＝50.9%(35.9%) 類似団体平均 30.0%

3 歳入額対資産比率

これまでに整備してきた資産の合計が、歳入総額の何年分に相当するかを表します。3.0～7.0が平均的な値とされています。

歳入額対資産比率＝資産額／(歳入総額＋前期末資金残高)＝3.97(3.85) 類似団体平均 3.28

4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却が進んでいると言えます。35～50%が平均的な値とされています。

資産老朽化比率＝減価償却累計額／償却資産取得価額＝58.8% 類似団体平均 64.0%

5 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。2～8%が平均的な値とされています。

受益者負担比率＝経常収益／経常行政コスト＝6.9%(6.9%) 類似団体平均 3.7%

6 行政コスト対税収等比率

受益者負担を除いた純経常行政コストを、当年度の経常的な収入財源により、どの程度賄えているかを表します。この指標が100%を超えると、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降へ負担を回したこととなり、下回れば資産を蓄積したか、翌年度以降の負担を軽減したことを表します。90～110%が平均的な値とされています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／(一般財源＋補助金等受入)＝95.1%(94.6%)
類似団体平均 103.6%

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

市債の発行や償還、財政調整基金への積立・取崩を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支＝1,529 百万円
類似団体平均△239 百万円

※ ()内は、土地開発公社債務代位弁済や三セク債を発行しなかった場合の参考数値。

※類似団体平均は、人口が5万人～10万人で無作為で抽出した4団体を対象としています。

※「平均的な値」は改訂モデル時の値。

IV 住民一人当たりの財務情報

財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になるとともに、人口規模等に影響されずに他市町村と比較を行うことができます。

住民一人あたり貸借対照表

(単位:千円)

	一般会計等	住民一人あたり	類似団体
有形無形固定資産	90,992,346 (87,945,965)	1,333 (1,288)	1,099
投資等	4,809,014	70	54
流動資産	3,527,091 (3,631,490)	52 (53)	38
資産合計	99,328,451 (96,386,469)	1,455 (1,412)	1,191
固定負債	44,913,008 (30,440,008)	658 (446)	351
流動負債	4,829,881 (4,529,881)	71 (66)	36
負債合計	49,742,889 (34,969,889)	729 (512)	387
純資産	49,585,562 (61,416,580)	726 (900)	804
負債・純資産合計	99,328,451 (96,386,469)	1,455 (1,412)	1,191

平均的な値 資産額 1,000 千円～3,000 千円、負債額 300 千円～1,000 千円

行政コスト計算書(性質別)

(単位:千円)

	一般会計等	住民一人あたり	類似団体
人にかかるコスト (職員給与費・賞与引当金繰入額等)	3,677,758	54	72
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	8,124,329	119	90
移転支出的なコスト (扶助費、補助費、繰出金等)	7,682,019	113	144
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	683,553 (579,154)	10 (8)	6
経常行政コスト	20,167,659 (20,063,260)	295 (294)	309

平均的な値 200 千円～500 千円

※()内は、土地開発公社債務代位弁済や三セク債を発行しなかった場合の参考数値。

※類似団体平均は、人口が5万人～10万人で無作為で抽出した4団体を対象としています。

※平成29年3月末時点の人口(68,259人)に基づき計算しています。

※端数処理により合計額が合わない場合があります。